

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月9日

【中間会計期間】 第116期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社日立プラントテクノロジー

【英訳名】 Hitachi Plant Technologies, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 東原敏昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋四丁目5番2号

【電話番号】 03 (5928) 8001 (代表)

【事務連絡者氏名】 CSR推進本部
CSRグループ部長 早川敏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋四丁目5番2号

【電話番号】 03 (5928) 8001 (代表)

【事務連絡者氏名】 CSR推進本部
CSRグループ部長 早川敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社日立プラントテクノロジー 関西支社
(大阪市中央区本町一丁目8番12号)
株式会社日立プラントテクノロジー 中部支社
(名古屋市中区栄三丁目17番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)			130,204	395,693	335,262
経常利益又は 経常損失() (百万円)			1,576	5,856	5,567
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (百万円)			1,177	859	1,751
純資産額 (百万円)			100,156	101,823	103,136
総資産額 (百万円)			268,243	328,217	296,750
1株当たり純資産額 (円)			504.41	512.74	512.49
1株当たり 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (円)			6.04	4.42	8.99
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			36.6	30.4	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			28,448	12,436	13,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,466	5,713	5,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			817	13,302	9,025
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)			38,227	15,073	13,994
従業員数 (人)			6,550	6,782	6,467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、第114期中及び第115期中においては四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表は作成していない。従って、当該期の経営指標等については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第114期は1株当たり当期純損失であるため、第115期は潜在株式が存在しないため、第116期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)			107,807	335,721	281,148
経常利益又は 経常損失() (百万円)			2,730	2,018	2,528
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (百万円)			1,522	2,997	162
資本金 (百万円)			12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (株)			194,820,508	195,590,898	195,590,898
純資産額 (百万円)			81,620	84,605	83,361
総資産額 (百万円)			228,318	289,163	254,142
1株当たり純資産額 (円)			418.95	434.15	427.89
1株当たり 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (円)			7.82	15.41	0.83
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)			4.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)			35.7	29.2	32.8
従業員数 (人)			4,209	4,244	4,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、第114期中及び第115期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成していない。従って、当該期の経営指標等については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第114期は1株当たり当期純損失であるため、第115期は潜在株式が存在しないため、第116期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
社会インフラシステム	2,658
産業システム	1,114
空調システム	731
エネルギーシステム	1,292
全社(共通)	755
合計	6,550(1,325)

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 海外における事業所等の就業人員数を()内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,209(700)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 海外における事業所等の就業人員数を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していない。従って、前年同期との対比は行っていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、海外経済の改善や景気刺激策の効果などにより、景気は緩やかに回復しているものの、信用収縮や高い失業率の継続などにより海外景気の下振れが懸念され、引き続き予断を許さない状況にある。一方、わが国経済は、企業収益の改善により設備投資は持ち直しているものの、公共投資が低調に推移しているほか、為替レートや株価の変動など、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況となっている。

このような状況下において、当社グループは経営基盤強化と事業構造改革を推進しており、受注可否判定の厳格化による採算性を重視した受注の徹底、個別案件の動態管理による収益管理の強化を図っているほか、伸長分野への人員シフトなどによる人員の適正化等による固定費の低減に努めてきた。

この結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなった。

受注高	168,386百万円
売上高	130,204百万円
営業損失	1,463百万円
経常損失	1,576百万円
中間純損失	1,177百万円

セグメント別の状況は次のとおりである。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を除いている。

(社会インフラシステム)

国内の民間案件が減少したものの、官庁案件が堅調に推移したため、売上高は43,308百万円となった。また、営業損益は固定費の削減、採算性を重視した受注の効果などがあったものの、価格競争激化による売価ダウンなどの影響により、477百万円の損失となった。

(産業システム)

国内の民間案件で前年同期に大型案件があったため減少したことなどにより、売上高は26,218百万円となった。また、営業損益は売上高の減少の影響などにより812百万円の損失となった。

(空調システム)

国内の官庁案件が堅調に推移したものの民間案件及び海外案件が減少したことなどにより、売上高は22,130百万円となり、営業損益は1,702百万円の損失となった。

(エネルギーシステム)

原子力発電設備の建設などが堅調に推移しており、売上高は38,548百万円となり、営業損益は3,470百万円の利益となった。

なお、事業の状況の各記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、38,227百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、28,448百万円の資金の増加となった。これは売上債権の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,466百万円の資金の減少となった。これは関係会社株式の取得による支出があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、817百万円の資金の減少となった。これは借入金の返済があったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

種別	当中間連結会計期間 (百万円)
社会インフラシステム	65,013
産業システム	25,648
空調システム	32,254
エネルギーシステム	45,471
計	168,386

(注) セグメント間取引については、相殺消去している。

(2) 売上実績

種別	当中間連結会計期間 (百万円)
社会インフラシステム	43,308
産業システム	26,218
空調システム	22,130
エネルギーシステム	38,548
計	130,204

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	16,268	12.5
日立GEニュークリア ・エナジー(株)	22,971	17.6

当社グループでは事業内容が広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

売上高

期別	種別	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	社会インフラシステム	13,108	8,621	8,238	27.5	29,969
	産業システム	481	17,123	6,570	27.2	24,175
	空調システム	3,279	9,993	4,391	24.9	17,664
	エネルギーシステム	488	33,432	2,077	5.8	35,998
	計	17,358	69,171	21,278	19.7	107,807

(注) 1 海外案件の地域別割合は、次のとおりである。

地域	当中間会計期間(%)
アジア	68.7
その他	31.3
計	100.0

2 売上案件のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

当中間会計期間

静岡県浜松土木事務所	西遠浄化センター	水処理系中央監視設備更新工事
山口県	沢波川排水機場	周防高潮対策排水機器製作輸送据付工事
筑波都市整備(株)	筑波都市整備(株)	ショッピングセンタークレオ 設備機器類更新等工事
(株)日立製作所	(株)扇島パワー 扇島パワーステーション	コンバインドサイクル据付工事
日立GEニュークリア ・エナジー(株)	日本原子力発電(株) 東海発電所	第24回定検改造工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

当中間会計期間

(株)日立製作所	15,486百万円	14.4%
日立GEニュークリア ・エナジー(株)	22,867百万円	21.2%

手持高(平成22年9月30日現在)

種別	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
社会インフラシステム	32,133	14,157	53,851	53.8	100,142
産業システム	2,960	23,281	15,503	37.1	41,745
空調システム	5,959	16,591	29,257	56.5	51,808
エネルギーシステム	104	28,101	20,024	41.5	48,229
計	41,157	82,131	118,637	49.0	241,926

(注) 手持案件のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

大阪市建設局	住之江下水処理場	外1か所ポンプ設備工事	平成23年2月完成予定
金沢市企業局	浅野ポンプ場	平成20年度沈砂池機械設備改築工事	平成24年3月完成予定
アステラス富山(株)	アステラス富山(株) 富山工場	発酵技術研究棟建設工事	平成23年1月完成予定
東京都	産業技術研究センター	新築空調設備工事	平成23年3月完成予定
日立GEニュークリア ・エナジー(株)	中国電力(株) 島根原子力発電所	3号機原子炉据付工事	平成23年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、公共投資が低調に推移するとともに、民間設備投資も回復に向けた動きが乏しい中で一層の受注拡大を図るため、日立グループの関連研究所と緊密に連携し世界トップ製品・技術の開発とともに、製造とエンジニアリングの統合効果を活かした新製品・新技術の開発に取り組んでいる。特に、社会インフラ事業やグローバル展開向けの製品・技術開発について注力している。当中間連結会計期間における研究開発費は1,785百万円であった。また、当中間連結会計期間における主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 1, 4 - ジオキサン処理システム

1, 4 - ジオキサンは塗料、セルロースの溶剤、有機溶剤の安定剤など幅広く使用されているが、この物質は発がん性が懸念されるため、新しい有害物質として11年度に排水基準として規制される見通しである。当社では、各種工場の排水中に含まれる1, 4 - ジオキサンを分解する生物処理法を大阪大学と共同開発した。開発システムは、包括固定化した新種の微生物「1, 4 - ジオキサン分解菌」担体を使用し、1, 4 - ジオキサンを95%以上除去することが可能である。1, 4 - ジオキサンは難分解性物質とされており、生物を用いた処理技術は業界初となる。また本システムは大規模オゾンイザを用いる促進酸化処理に対して大幅なコスト削減となる。今後は主に化学工業、化学繊維工業などの工場排水処理向けをターゲットに市場展開を図る。

(2) 自律走行型無人搬送車(インテリジェントキャリア)

自律走行型無人搬送車を開発し初号機を受注した。インテリジェントキャリアは走行エリアを周回運転するだけで自動的に電子地図を作成し、パソコン上で走行ルートを設定することにより、自動運転が可能となる。そのため導入時はもちろん、導入後の生産・物流現場のレイアウト変更にも、パソコン上で走行ルートを設定するだけで対応できる。また、走行ルート上に障害物があった場合は障害物を検知し、一定時間後に除去されないときには回避して走行する。走行ガイドの設置工事が不要のため、磁気方式では使用できなかった場所や工事に伴う発塵をきらうクリーンルームにも適する。無人搬送車市場は更新時期に入っているほか、海外での工場新設などに伴って需要が高まっており、特に海外ではアジア向けを中心に展開する。

(3) 1,3-プロパンジオール及びポリトリメチレンテレフタレート製造プロセスの開発

ポリトリメチレンテレフタレート(以下「PTT」という。)は、強度、耐黄変性、伸長回復力、耐候性、ソフト性が高く、今後の需要の伸びが見込まれる高級繊維用の樹脂である。一般にPTTは石油由来の原料から得られる1,3-プロパンジオール(以下「1,3-PDO」という。)を用いて製造されるが、当社はバイオディーゼル燃料の製造時に発生する廃グリセリンを原料として1,3-PDOを製造するプロセスと、更に1,3-PDOからPTTを製造するプロセスを開発している。このプロセスで製造される1,3-PDO及びPTTは植物由来原料を使用することから、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献でき、また従来に比べ安価に製造することができる。今年度中に開発を完了し、2011年度から拡販を開始する予定である。

(4) 冷媒自然循環式局所冷却システム(Ref Assistシステム)

グリーンITの一つの柱であるデータセンタの省エネルギー化に対応すべく、従来のデータセンタの空調消費電力を大幅に低減できる「冷媒自然循環式局所冷却システム」を開発した。当システムは、当社開発の制御ロジックを用いた高効率熱源とサーバラック直近にて冷却を行う局所冷却ユニットに加え、搬送動力を使用しない冷媒自然循環を組み合わせた省エネシステムとなっている。また省スペースの点でも優れており、サーバ室面積や部屋の高さの低減にも効果があり、建築も含めたトータルコストの削減が可能である。当システムは本年4月から発売を開始し、すでに、国内国外で納入や内示を受け、今後もデータセンタ拡販のコア技術として利用し、受注拡大を加速していく。

(5) CAD 連係型埋込金物設置位置計測システム

発電プラント配管類の支持構造物の基礎となる埋込金物をコンクリート打設前に鉄筋・型枠に固定しているが、打設時や締め固め時の振動などにより移動することがある。今回現場をデジタルカメラで撮影することで埋込金物の設置位置を計測可能なCAD連係型システムを開発した。このシステムでは、高さ最大8mまでの同一壁面上に設置された複数枚の埋込金物の位置を±10mm以下の精度で一度に計測できる。またCAD上の埋込金物設置位置図に、補正処理した撮影画像を重ね合わせることで、金物位置の変位量や設計許容範囲を考慮した不具合の判定が短時間で可能である。今後計測に必要な基準点の位置指定などの入力作業の自動化を進めるとともに、埋込金物位置計測以外への適用拡大を図る。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

「流動資産」は前連結会計年度末に対し、「売掛金」が52,513百万円減少したことなどにより、全体としては28,336百万円減少し221,623百万円となった。

「固定資産」は前連結会計年度末に対し、171百万円減少し46,620百万円となった。

以上により、「資産合計」は前連結会計年度末に対し、28,507百万円減少し268,243百万円となった。

(負債)

「流動負債」は前連結会計年度末に対し、「買掛金」が26,496百万円減少したことなどにより、全体としては25,510百万円減少し147,608百万円となった。

「固定負債」は前連結会計年度末に対し、17百万円減少し20,479百万円となった。

以上により、「負債合計」は前連結会計年度末に対し、25,527百万円減少し168,087百万円となった。

(純資産)

「株主資本」は前連結会計年度末に対し、「利益剰余金」が減少したことなどにより、全体としては1,184百万円減少し100,479百万円となった。

「評価・換算差額等」は前連結会計年度末に対し、390百万円減少し2,210百万円となり、「少数株主持分」は前連結会計年度末に対し、1,406百万円減少し1,887百万円となった。

以上により、「純資産合計」は前連結会計年度末に対し、2,980百万円減少し100,156百万円となり、自己資本比率は36.6%となった。

(2) 経営成績の分析

受注高及び売上高

当中間連結会計期間の「受注高」については、国内の官庁案件が大幅に減少したものの、海外案件が社会インフラシステムを中心に増加したことなどにより、全体として168,386百万円となった。

「売上高」については、国内の官庁案件が社会インフラシステムを中心に増加したものの、民間案件

が空調システムを中心に減少したことなどにより、全体として130,204百万円となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の「売上総利益」は、前連結会計年度から継続して実施している採算性を重視した受注の徹底、個別案件の動態管理による収益管理の強化、原価低減などの諸施策が実現してきており、16,128百万円となり、売上総利益率は12.4%となった。また、「販売費及び一般管理費」は売上高が年度末に集中することから、固定費の回収不足などが生じており、17,591百万円となり、「営業損益」は1,463百万円の損失となった。

営業外収益及び営業外費用

当中間連結会計期間の「営業外収益」は「持分法投資利益」が148百万円あったことなどにより、405百万円となった。「営業外費用」は「支払利息」が119百万円及び「為替差損」が126百万円あったことなどにより、518百万円となった。

以上により、「経常損益」は、1,576百万円の損失となった。

特別利益及び特別損失

当中間連結会計期間の「特別利益」は「固定資産売却益」があり、71百万円となった。「特別損失」は「減損損失」で227百万円などがあり、全体としては374百万円となった。

以上により、「税金等調整前中間純損益」は、1,879百万円の損失となり、「中間純損益」は、1,177百万円の損失となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
日立ポンプ製造 (無錫)有限公司	第二工場 (中国)	社会インフラ システム	1,811	平成22年 8月	生産能力100%増

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	194,820,508	194,820,508		単元株制度を採用して いない
計	194,820,508	194,820,508		

(注) 平成22年3月29日付で東京・大阪各証券取引所の上場廃止となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	770,390	194,820,508		12,000		20,904

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	194,820,508	100.0
計		194,820,508	100.0

(注) 当社は、当中間会計期間において、(株)日立製作所との株式交換により同社の完全子会社となった。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,820,508	194,820,508	
単元未満株式			
発行済株式総数	194,820,508		
総株主の議決権		194,820,508	

(注) 平成22年6月23日開催の株主総会にて単元株制度を廃止した。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はなし。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表は作成していない。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っていない。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,789	11,447
受取手形・完成工事未収入金等	93,361	145,661
未成工事支出金	5 36,232	5 34,847
その他のたな卸資産	5 32,128	5 33,790
繰延税金資産	14,191	12,886
預け金	32,521	2,645
その他	9,450	9,281
貸倒引当金	2,049	598
流動資産合計	221,623	249,959
固定資産		
有形固定資産	1 27,314	1 27,429
無形固定資産	2,417	2,195
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,131	2 5,414
繰延税金資産	8,027	7,925
その他	4,017	4,553
貸倒引当金	286	725
投資その他の資産計	16,889	17,167
固定資産合計	46,620	46,791
資産合計	268,243	296,750
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,224	88,623
短期借入金	23,247	24,029
1年内返済予定の長期借入金	165	165
未払法人税等	636	1,037
未成工事受入金	32,342	26,757
完成工事補償引当金	240	182
製品保証引当金	2,965	2,580
受注損失引当金	5 9,897	5 9,582
資産除去債務	58	-
その他	15,834	20,163
流動負債合計	147,608	173,118

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,185	1,208
退職給付引当金	15,223	14,785
役員退職慰労引当金	293	258
長期未払金	2,295	2,947
資産除去債務	160	-
その他	1,323	1,298
固定負債合計	20,479	20,496
負債合計	168,087	193,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	20,904	21,037
利益剰余金	67,575	68,952
自己株式	-	326
株主資本合計	100,479	101,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654	885
繰延ヘッジ損益	20	33
為替換算調整勘定	2,844	2,672
評価・換算差額等合計	2,210	1,820
少数株主持分	1,887	3,293
純資産合計	100,156	103,136
負債純資産合計	268,243	296,750

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	130,204	335,262
売上原価	114,076	294,939
売上総利益	16,128	40,323
販売費及び一般管理費	¹ 17,591	¹ 34,101
営業利益又は営業損失()	1,463	6,222
営業外収益		
受取利息	48	67
受取配当金	52	77
持分法による投資利益	148	1
その他	157	483
営業外収益合計	405	628
営業外費用		
支払利息	119	325
固定資産処分損	57	207
為替差損	126	289
その他	216	462
営業外費用合計	518	1,283
経常利益又は経常損失()	1,576	5,567
特別利益		
固定資産売却益	² 71	-
投資有価証券売却益	-	472
新株予約権戻入益	-	148
関係会社清算益	-	136
その他	-	74
特別利益合計	71	830
特別損失		
固定資産処分損	20	475
減損損失	³ 227	³ 432
耐震診断費用	4	154
特別退職金	-	122
たな卸資産処分損	-	62
投資有価証券評価損	5	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	-
その他	56	157
特別損失合計	374	1,408
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,879	4,989
法人税、住民税及び事業税	⁴ 725	1,580
法人税等調整額	-	1,364
法人税等合計	725	2,944
少数株主損益調整前中間純損失()	1,154	-
少数株主利益	23	294
中間純利益又は中間純損失()	1,177	1,751

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当中間期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
前期末残高	21,037	20,976
当中間期変動額		
自己株式の処分	133	61
当中間期変動額合計	133	61
当中間期末残高	20,904	21,037
利益剰余金		
前期末残高	68,952	68,767
当中間期変動額		
連結範囲の変動	-	2
剰余金の配当	-	1,557
中間純利益又は中間純損失()	1,177	1,751
自己株式の処分	193	-
その他	7	7
当中間期変動額合計	1,377	185
当中間期末残高	67,575	68,952
自己株式		
前期末残高	326	426
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	52
自己株式の処分	326	152
当中間期変動額合計	326	100
当中間期末残高	-	326
株主資本合計		
前期末残高	101,663	101,317
当中間期変動額		
連結範囲の変動	-	2
剰余金の配当	-	1,557
中間純利益又は中間純損失()	1,177	1,751
自己株式の取得	-	52
自己株式の処分	-	213
その他	7	7
当中間期変動額合計	1,184	346
当中間期末残高	100,479	101,663

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	885	743
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	231	142
当中間期変動額合計	231	142
当中間期末残高	654	885
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	22
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13	11
当中間期変動額合計	13	11
当中間期末残高	20	33
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,672	2,292
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	172	380
当中間期変動額合計	172	380
当中間期末残高	2,844	2,672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,820	1,571
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	390	249
当中間期変動額合計	390	249
当中間期末残高	2,210	1,820
新株予約権		
前期末残高	-	148
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	148
当中間期変動額合計	-	148
当中間期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	3,293	1,929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,406	1,364
当中間期変動額合計	1,406	1,364
当中間期末残高	1,887	3,293

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	103,136	101,823
当中間期変動額		
連結範囲の変動	-	2
剰余金の配当	-	1,557
中間純利益又は中間純損失()	1,177	1,751
自己株式の取得	-	52
自己株式の処分	-	213
その他	7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,796	967
当中間期変動額合計	2,980	1,313
当中間期末残高	100,156	103,136

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失()	1,879	4,989
減価償却費	1,874	4,662
減損損失	227	432
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,012	684
退職給付引当金の増減額(は減少)	454	1,217
受取利息及び受取配当金	100	144
支払利息	119	325
為替差損益(は益)	167	8
持分法による投資損益(は益)	148	1
売上債権の増減額(は増加)	52,120	20,710
たな卸資産の増減額(は増加)	249	6,815
仕入債務の増減額(は減少)	26,292	18,497
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,664	9,510
未払費用の増減額(は減少)	1,631	222
未払消費税等の増減額(は減少)	2,335	2,365
その他	223	979
小計	29,390	14,796
利息及び配当金の受取額	141	203
利息の支払額	119	325
法人税等の支払額	964	1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,448	13,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	251
定期預金の払戻による収入	11	1,412
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,790	5,150
有形及び無形固定資産の売却による収入	77	50
投資有価証券の取得による支出	-	30
投資有価証券の売却による収入	-	759
関係会社株式の取得による支出	1,764	1,625
事業譲受による支出	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,466	5,035

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	714	9,021
長期借入れによる収入	-	1,339
長期借入金の返済による支出	2	49
自己株式の取得による支出	-	52
自己株式の売却による収入	-	213
配当金の支払額	1	1,555
少数株主からの払込みによる収入	-	267
少数株主への配当金の支払額	16	30
その他	84	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	817	9,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	233
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,233	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	13,994	15,073
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	151
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 38,227	1 13,994

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 日立プラント建設サービス(株) (株)日立ニコトランスミッション 東京エコリサイクル(株) (株)日立プラントエンジニアリング アンドサービス 連結子会社であった(株)日立プラントメ カニクス及び(株)サンキテクノスについ ては、当中間連結会計期間において合 併した。なお、両社是对等の立場で合併 し、法手続上、(株)日立プラントメカニ クスは存続し、(株)サンキテクノスは解散 した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ニコテクノス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため ある。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 日立プラント建設サービス(株) (株)日立ニコトランスミッション 東京エコリサイクル(株) (株)日立プラントエンジニアリング アンドサービス 持分法適用の非連結子会社であった日 立ポンプ製造(無錫)有限公司及び AQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE.LTD.については重要性が増加した ことにより当連結会計年度より連結の 範囲に含めている。 また、連結子会社であった日立プラ ントテクノ(株)については、重要性の観点 から当連結会計年度より連結の範囲か ら除外している。 さらに、連結子会社であった(株)日立 プラントエンジニアリング及び(株)日立 プラント建設ソフトについては、当連結 会計年度において合併した。なお、両社 是对等の立場で合併し、法手続上、(株)日 立プラントエンジニアリングは存続し、 (株)日立プラント建設ソフトは解散し た。また、合併に際して、(株)日立 プラントエンジニアリングは商号を「(株)日 立プラントエンジニアリングアンドサー ビス」に変更した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ニコテクノス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため ある。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ニコテクノス</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 北海道エコリサイクルシステムズ(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ニコテクノス 持分法適用の非連結子会社であった日 立ポンプ製造(無錫)有限公司及び AQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE.LTD.については重要性が増加した ことにより当連結会計年度より連結の 範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 北海道エコリサイクルシステムズ(株) Male's Water and Sewerage Company Pvt.Ltd.については株式の取得に伴い、 当連結会計年度から持分法適用の関連 会社に含めている。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 日和エンジニアリング㈱ 持分法を適用しない理由 関連会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 日和エンジニアリング㈱ 持分法を適用しない理由 関連会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、日立ポンプ製造(無錫)有限公司、日立工程建設(蘇州)有限公司、HPC VENEZUELA C.A.及びPHPC CO., LTD. INC.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。	連結子会社のうち、日立ポンプ製造(無錫)有限公司、日立工程建設(蘇州)有限公司、HPC VENEZUELA C.A.及びPHPC CO., LTD. INC.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。 また、連結子会社のうち決算日が12月31日であったAQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE. LTD.については決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月間を連結している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として次の方法により評価している。 未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 製品・半製品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として次の方法により評価している。 未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 製品・半製品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。 その他の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、下記により計上している。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用などに備えるため、将来の見積支出額に基づき計上している。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～19年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～19年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成22年3月23日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金を廃止し、平成22年3月31日現在在任する取締役、執行役については従来の役員退職慰労金規則に基づいて平成22年3月31日時点での退職金を計算し、同額を役員退任時に支給することを決定した。なお、役員退職慰労金の未払額402百万円については、固定負債の「その他」に計上している。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間連結会計期間末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原 価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につい ては、従来、長期大型工事(工期1年以上、か つ請負金額10億円以上)については工事進 行基準を、その他の工事については工事完 成基準を適用していたが、当連結会計年度 から「工事契約に関する会計基準」(企業 会計基準第15号平成19年12月27日)及び 「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号平成 19年12月27日)が適用されたことに伴い、 当連結会計年度に受注した工事契約から、 当連結会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準(工事の進捗率の見積り は原価比例法)を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に受注した工 事契約のうち、長期大型工事(工期1年以 上、かつ請負金額10億円以上)については 工事進行基準を、その他の工事は工事完成 基準を適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比 べ、当連結会計年度に係る売上高は7,965 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は1,219百万円それ ぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載している。</p>
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引に為替予約を付す場合 には、取引ごとに重要な条件が同一となる ように為替予約を行うものとしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲 (7) その他(中間) 連結財務諸表 作成のための 重要な事項	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 当中間連結会計期間より(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用している。	同左
5 連結キャッシュ ・フロー計算 書における資 金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。

【会計処理の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ4百万円増加しており、税金等調整前中間純損失は66百万円増加している。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は219百万円である。</p>	<p>(在外子会社等の円貨への換算方法)</p> <p>在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していたが、当連結会計年度より収益・費用は期中平均為替相場により円貨に換算している。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行ったものである。なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目を表示している。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 55,392百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券 10百万円 上記の投資有価証券は関係会社及び他社の銀行借入金の物上保証に供している。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っている。 ETA-VOLTAS-HITACHIPLANT JV 63,575,000UAEディルハム(1,453百万円) ETA-HITACHIPLANT JV 26,440,000UAEディルハム(604百万円) HI STAR WATER SOLUTIONS LLC 833,000米ドル(70百万円)</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は4,338百万円(うち、未成工事支出金1,079百万円、その他のたな卸資産3,259百万円)である。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 54,373百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券 10百万円 上記の投資有価証券は関係会社及び他社の銀行借入金の物上保証に供している。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っている。 ETA-VOLTAS-HITACHIPLANT JV 63,575,000UAEディルハム(1,614百万円) ETA-HITACHIPLANT JV 34,095,000UAEディルハム(865百万円) HI STAR WATER SOLUTIONS LLC 915,000米ドル(85百万円)</p> <p>4 受取手形割引高 70百万円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,170百万円(うち、未成工事支出金659百万円、その他のたな卸資産2,511百万円)である。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。		
従業員給与手当	5,556百万円	従業員給与手当	11,160百万円	
退職給付引当金繰入額	474	退職給付引当金繰入額	1,057	
役員退職慰労引当金繰入額	45	役員退職慰労引当金繰入額	300	
貸倒引当金繰入額	1,441	研究開発費	3,559	
		貸倒引当金繰入額	712	
2 固定資産売却益				
土地	71百万円			
3 減損損失		3 減損損失		
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。		当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。		
会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社	東京都文京区	福利厚生施設	建物・構築物等	121
連結子会社	東京都豊島区他	事業用資産	建物・構築物等	100
当社	山口県下松市他	産業システム事業用製造設備	建物・構築物等	6
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位などを勘案しグルーピングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、物件ごとにグルーピングを行っている。				
当中間連結会計期間において、福利厚生施設については、売却が決定しているため、産業システム関連については、事業環境が市場規模の縮小などにより厳しい状況となっており、さらに先行きも不透明であることから、業績の早期回復が困難となる見込みであるため、また、連結子会社が所有する事業用資産については、本社移転に伴う処分等が予定されているため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。				
(減損損失の金額)				
有形固定資産				
	建物・構築物			164百万円
	土地			62
	その他			0
無形固定資産				
				1
	計			227
なお、福利厚生施設等については、正味売却価額等により評価しており、事業用製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価している。				
会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社	兵庫県尼崎市	社会インフラシステム事業用製造設備	機械・運搬具等	298
連結子会社	茨城県土浦市	社会インフラシステム事業用設備	建物・構築物等	42
当社	山口県下松市他	産業システム事業用製造設備	機械・運搬具等	27
当社	茨城県土浦市	福利厚生施設	建物・構築物等	65
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位などを勘案しグルーピングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、物件ごとにグルーピングを行っている。				
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、老朽化により取り壊し予定であるため、また、社会インフラシステム関連及び産業システム関連については、事業環境が市場規模の縮小などにより厳しい状況となっており、さらに先行きも不透明であることから、業績の早期回復が困難となる見込みであるため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。				
(減損損失の金額)				
有形固定資産				
	建物・構築物			104百万円
	機械・運搬具			303
	その他			19
無形固定資産				
				6
	計			432
なお、遊休資産については、回収可能性が認められないため備忘価額により評価しており、事業用製造設備及び事業用設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価している。				

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 当中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,590		770	194,820
合計	195,590		770	194,820
自己株式				
普通株式	770		770	
合計	770		770	

(注) 普通株式の発行済株式及び普通株式の自己株式の株式数の減少770千株は、自己株式の消却によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	779	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,590			195,590
合計	195,590			195,590
自己株式				
普通株式	1,056	87	373	770
合計	1,056	87	373	770

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加87千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少1千株、ストックオプションの行使による減少372千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月18日 取締役会	普通株式	778	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月 1日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	779	4.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,789百万円	現金預金勘定 11,447百万円
預け金勘定 32,521	預け金勘定 2,645
預入期間が3か月を超える定期預金 83	預入期間が3か月を超える定期預金 98
現金及び現金同等物 38,227	現金及び現金同等物 13,994

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)				前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額				(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
工具器具・備品	411	295	116	工具器具・備品	502	333	169
機械・運搬具	1,018	618	400	機械・運搬具	1,036	552	484
無形固定資産	167	114	53	無形固定資産	170	100	70
合計	1,596	1,027	569	合計	1,708	985	723
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
268百万円				298百万円			
1年超				1年超			
317				444			
合計				合計			
585				742			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
173百万円				377百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
152百万円				336百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6百万円				14百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用している。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法を採用している。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
工具器具・備品及びソフトウェアなどである。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用している。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
165百万円				165百万円			
1年超				1年超			
386				469			
合計				合計			
551				634			

(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具器具・備品	4	3	1	合計	4	3	1	1年以内	百万円	1年超		<hr/>		合計		受取リース料	1百万円	減価償却費	0百万円	<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち転リース取引に係る受取リース料は0百万円である。</p>		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	工具器具・備品	56	55	1	合計	56	55	1	1年以内	5百万円	1年超		<hr/>		合計	5	受取リース料	16百万円	減価償却費	1百万円
	取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																														
工具器具・備品	4	3	1																																														
合計	4	3	1																																														
1年以内	百万円																																																
1年超																																																	
<hr/>																																																	
合計																																																	
受取リース料	1百万円																																																
減価償却費	0百万円																																																
	取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																														
工具器具・備品	56	55	1																																														
合計	56	55	1																																														
1年以内	5百万円																																																
1年超																																																	
<hr/>																																																	
合計	5																																																
受取リース料	16百万円																																																
減価償却費	1百万円																																																

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	5,789	5,789	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	93,361	93,361	-
(3)預け金	32,521	32,521	-
(4)投資有価証券	1,956	1,956	-
資産計	133,627	133,627	-
(5)支払手形・工事未払金等	62,224	62,224	-
(6)短期借入金	23,247	23,247	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	165	165	-
(8)長期借入金	1,185	1,185	-
負債計	86,821	86,821	-
(9)デリバティブ取引(*)	25	25	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金、並びに(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,175百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	11,447	11,447	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	145,661	145,661	-
(3)預け金	2,645	2,645	-
(4)投資有価証券	2,343	2,343	-
資産計	162,096	162,096	-
(5)支払手形・工事未払金等	88,623	88,623	-
(6)短期借入金	24,029	24,029	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	165	165	-
(8)長期借入金	1,208	1,208	-
負債計	114,025	114,025	-
(9)デリバティブ取引(*)	64	64	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 受取手形・完成工事未収入金等
これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。
- (3) 預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。
- (5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金、並びに(7) 1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。
- (9) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,071百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,810	707	1,103
小計	1,810	707	1,103
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	146	158	12
小計	146	158	12
合計	1,956	865	1,091

(注) 減損処理にあたっては、中間決算期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしている。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,319	838	1,481
小計	2,319	838	1,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	24	27	3
小計	24	27	3
合計	2,343	865	1,478

(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしている。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	110		10	10
ユーロ	23		1	1
買建				
米ドル	105		2	2
ユーロ	3		0	0
合計				9

(注) 1 為替予約取引に係る時価は先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	168		1	1
ユーロ	68		1	1
買建				
米ドル	83		2	2
ユーロ	20		4	4
合計				8

(注) 1 為替予約取引に係る時価は先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項なし。

2 権利不行使による失効等により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 148百万円

3 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 27名 当社使用人 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 820,000株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社等を任期満了又は定年により退任・退職した場合は、2年間に限り権利行使することができる。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使価格	450円
付与日における公正な評価単価	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 27名 当社使用人 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 820,000株
付与日	平成17年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社等を任期満了又は定年により退任・退職した場合は、2年間に限り権利行使することができる。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使価格	584円
付与日における公正な評価単価	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 30名 当社使用人 59名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,255,000株
付与日	平成18年12月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権行使時において、当社の取締役、執行役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任等正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年12月26日～平成20年11月30日
権利行使期間	平成20年12月1日～平成23年11月30日
権利行使価格	665円
付与日における公正な評価単価	119円

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	217百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	
その他増減額(は減少)	
当中間連結会計期間末残高	<u>219</u>

(注)当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載している。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	社会インフラシステム (百万円)	産業システム (百万円)	空調システム (百万円)	エネルギーシステム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,159	66,283	66,390	82,430	335,262		335,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	338	457	1,322	197	2,314	2,314	
計	120,497	66,740	67,712	82,627	337,576	2,314	335,262
営業費用	116,681	65,790	67,838	78,729	329,038	2	329,040
営業利益又は営業損失()	3,816	950	126	3,898	8,538	2,316	6,222

(注) 1 事業の区分は、製品等の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

社会インフラシステム：大型ポンプ、圧縮機、変速機、水処理・環境システム

産業システム：エレクトロニクス産業向け製造装置・搬送システム、クレーン、医薬・化学プラント、化学機器

空調システム：産業用空調システム、ビル空調システム

エネルギーシステム：原子力発電設備、火力発電設備、水力発電設備、変電設備、集塵システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,316百万円)の主なものは親会社本社のコーポレート部門に係る費用である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この結果、売上高は「社会インフラシステム」が3,089百万円、「産業システム」が927百万円、「空調システム」が3,043百万円、「エネルギーシステム」が906百万円増加しており、営業利益は「社会インフラシステム」が368百万円、「産業システム」が113百万円、「空調システム」が679百万円、「エネルギーシステム」が59百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,847	33,813	75,660
連結売上高(百万円)			335,262
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	10.1	22.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国大陸、台湾地域

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、連結子会社は、各事業本部の統括のもと、事業活動を行っている。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会インフラシステム」、「産業システム」、「空調システム」及び「エネルギーシステム」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

社会インフラシステム：大型ポンプ、圧縮機、変速機、水処理・環境システム

産業システム：エレクトロニクス産業向け製造装置、クレーン・搬送システム、

医薬・化学プラント、化学機器

空調システム：産業用空調システム、ビル空調システム

エネルギーシステム：原子力発電設備、火力発電設備、水力発電設備、変電設備、集塵システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額(注) (百万円)	中間連結財務 諸表計上額 (百万円)
	社会インフラシステム (百万円)	産業システム (百万円)	空調システム (百万円)	エネルギーシステム (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	43,308	26,218	22,130	38,548	130,204		130,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	46	725	51	958	958	
計	43,444	26,264	22,855	38,599	131,162	958	130,204
セグメント利益 又は損失()	477	812	1,702	3,470	479	1,942	1,463
セグメント資産	71,566	45,662	39,828	51,864	208,920	59,323	268,243
その他の項目							
減価償却費	1,043	293	59	131	1,526	348	1,874
のれん償却額	41		24		65		65

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,942百万円の主なものは、各報告セグメントに配分していない親会社本社のコーポレート部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額59,323百万円の主なものは、各報告セグメントに配分していない親会社での余剰運用資金(現金及び関係会社預け金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	社会インフラシステム (百万円)	産業システム (百万円)	空調システム (百万円)	エネルギーシステム (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	43,308	26,218	22,130	38,548	130,204

2 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
103,932	18,879	7,393	130,204

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国大陸、台湾地域

(2)有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
24,256	3,024	34	27,314

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)日立製作所	16,268	エネルギーシステム
日立GEニュークリア・エナジー(株)	22,971	エネルギーシステム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

	社会インフラシステム (百万円)	産業システム (百万円)	空調システム (百万円)	エネルギーシステム (百万円)	その他(注) (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	-	13	-	93	121	-	227

(注) 「その他」の区分は、すべて報告セグメントに帰属しない本社建物等に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

	社会インフラシステム (百万円)	産業システム (百万円)	空調システム (百万円)	エネルギーシステム (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当中間期償却額	41	-	24	-	-	-	65
当中間期末残高	195	-	382	-	-	-	577

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(日立プラント建設サービス(株)の完全子会社化)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 日立プラント建設サービス(株)

事業の内容 空調・冷凍・集塵・水処理等の機械装置類の設計、工事並びに保守の請負、環境の調査及び解析の受託等

(2)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日立プラント建設サービス(株)を完全子会社とする株式交換

(3)結合後企業の名称

日立プラント建設サービス(株)(当社の連結子会社)

(4)取引の目的及び概要

日立グループにおける「社会イノベーション事業」の拡大による両社の企業価値の向上を図ることを目的として、設備診断、メンテナンス、リニューアル、環境測定・分析・評価という「社会イノベーション事業」に欠かせないサービス機能を有する日立プラント建設サービス(株)を株式交換により平成22年8月1日をもって完全子会社化した。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っている。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預金	1,718 百万円
-------	------	-----------

取得に直接要した支出	株価算定費用等	46
------------	---------	----

	取得原価	1,764 百万円
--	------	-----------

(2)発生したのれんの金額等

発生したのれん	金額	406 百万円
---------	----	---------

発生原因	取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額である。
------	----------------------------

償却方法及び償却期間	4年間の定額法により償却している。
------------	-------------------

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	504.41円	512.49円
1株当たり中間純損失()又は 当期純利益	6.04円	8.99円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、1株当たり中間純損失であ り、また、潜在株式が存在しないため、記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め、記載していない。
1株当たり純資産額の算定上の 基礎		
純資産の部の合計額	100,156百万円	103,136百万円
純資産の部の合計額から控除 する金額	1,887百万円	3,293百万円
少数株主持分	1,887百万円	3,293百万円
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額	98,269百万円	99,843百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	194,820,508株	194,820,508株
1株当たり中間純損失()又は 当期純利益の算定上の基礎		
中間純損失()又は当期純利 益	1,177百万円	1,751百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純損失 ()又は当期純利益	1,177百万円	1,751百万円
普通株式の期中平均株式数	194,820,508株	194,706,180株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(日立プラント建設サービス(株)の株式交換による完全子 会社化) 当社及び当社の連結子会社である日立プラント建設 サービス(株)は、当社を完全親会社とし、日立プラント建 設サービス(株)を完全子会社とする株式交換を行うこと を決定し、平成22年4月27日付で両社の間で株式交換 契約を締結した。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,674	6,824
受取手形	3,212	3,112
完成工事未収入金	46,908	72,620
売掛金	24,413	47,268
未成工事支出金	4 32,685	4 32,761
仕掛品	4 25,907	4 25,780
その他のたな卸資産	1,227	1,842
繰延税金資産	11,946	10,659
預け金	32,155	2,401
その他	5 10,926	12,833
貸倒引当金	1,947	482
流動資産合計	189,110	215,622
固定資産		
有形固定資産	1 18,751	1 19,469
無形固定資産	1,028	1,094
投資その他の資産	2 19,608	2 18,568
貸倒引当金	179	613
固定資産合計	39,208	38,519
資産合計	228,318	254,142
負債の部		
流動負債		
工事未払金	34,107	48,526
買掛金	17,671	27,382
短期借入金	21,200	22,200
1年内返済予定の長期借入金	160	160
未払法人税等	102	210
未成工事受入金	16,628	14,118
前受金	12,774	10,277
完成工事補償引当金	162	88
製品保証引当金	1,548	1,595
受注損失引当金	4 9,212	4 8,718
リース債務	44	43
その他	17,670	21,856
流動負債合計	131,282	155,177

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	640	640
退職給付引当金	12,181	11,783
資産除去債務	65	-
リース債務	133	149
その他	2,395	3,030
固定負債合計	15,414	15,603
負債合計	146,697	170,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	20,904	20,904
その他資本剰余金	-	133
資本剰余金合計	20,904	21,037
利益剰余金		
利益準備金	2,441	2,441
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96	96
別途積立金	53,352	53,352
繰越利益剰余金	7,807	6,092
利益剰余金合計	48,083	49,798
自己株式	-	325
株主資本合計	80,987	82,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	884
繰延ヘッジ損益	20	33
評価・換算差額等合計	632	850
純資産合計	81,620	83,361
負債純資産合計	228,318	254,142

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	64,719	178,295
製品売上高	43,087	102,853
売上高合計	107,807	281,148
売上原価		
完成工事原価	59,977	162,498
製品売上原価	36,058	88,266
売上原価合計	96,036	250,764
売上総利益		
完成工事総利益	4,742	15,797
製品売上総利益	7,028	14,586
売上総利益合計	11,771	30,384
販売費及び一般管理費	14,415	27,462
営業利益	2,644	2,921
営業外収益		
受取利息	46	61
受取配当金	300	513
その他	99	283
営業外収益合計	446	858
営業外費用		
支払利息	63	227
その他	468	1,024
営業外費用合計	532	1,252
経常利益	2,730	2,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	446
新株予約権戻入益	-	148
関係会社清算益	-	135
固定資産売却益	71	-
特別利益合計	71	730

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	-	475
減損損失	2 126	2 389
関係会社株式評価損	-	289
耐震診断費用	4	154
特別退職金	-	121
たな卸資産処分損	-	61
投資有価証券評価損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
その他	-	26
特別損失合計	139	1,524
税引前中間純利益	2,798	1,734
法人税、住民税及び事業税	3 1,276	199
法人税等調整額	-	1,372
法人税等合計	1,276	1,572
中間純利益	1,522	162

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当中間期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,904	20,904
当中間期末残高	20,904	20,904
その他資本剰余金		
前期末残高	133	71
当中間期変動額		
自己株式の処分	133	61
当中間期変動額合計	133	61
当中間期末残高	-	133
資本剰余金合計		
前期末残高	21,037	20,975
当中間期変動額		
自己株式の処分	133	61
当中間期変動額合計	133	61
当中間期末残高	20,904	21,037
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,441	2,441
当中間期末残高	2,441	2,441
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96	96
当中間期末残高	96	96
別途積立金		
前期末残高	53,352	53,352
当中間期末残高	53,352	53,352
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,092	4,696
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	1,557
中間純利益又は中間純損失()	1,522	162
自己株式の処分	192	-
当中間期変動額合計	1,714	1,395
当中間期末残高	7,807	6,092

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	49,798	51,193
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	1,557
中間純利益又は中間純損失()	1,522	162
自己株式の処分	192	-
当中間期変動額合計	1,714	1,395
当中間期末残高	48,083	49,798
自己株式		
前期末残高	325	425
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	51
自己株式の処分	325	152
当中間期変動額合計	325	100
当中間期末残高	-	325
株主資本合計		
前期末残高	82,510	83,743
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	1,557
中間純利益又は中間純損失()	1,522	162
自己株式の取得	-	51
自己株式の処分	-	213
当中間期変動額合計	1,522	1,233
当中間期末残高	80,987	82,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	884	735
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	231	148
当中間期変動額合計	231	148
当中間期末残高	653	884
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	22
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13	11
当中間期変動額合計	13	11
当中間期末残高	20	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	850	713

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	217	137
当中間期変動額合計	217	137
当中間期末残高	632	850
新株予約権		
前期末残高	-	148
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	148
当中間期変動額合計	-	148
当中間期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	83,361	84,605
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	1,557
中間純利益又は中間純損失()	1,522	162
自己株式の取得	-	51
自己株式の処分	-	213
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	217	10
当中間期変動額合計	1,740	1,244
当中間期末残高	81,620	83,361

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 中間期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 製品・半製品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のない有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 製品・半製品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定額 法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年以内)に基づく 定額法を採用している。 その他の無形固定資産については定額法を 採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年 3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、下記により計上している。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用などに備えるため、将来の見積支出額に基づき計上している。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していたが、平成22年3月23日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金を廃止し、平成22年3月31日現在在任する取締役、執行役については、従来の役員退職慰労金規則に基づいて平成22年3月31日時点での退職金を計算し、同額を役員退任時に支給することを決定した。なお、役員退職慰労金の未払額402百万円については、固定負債の「その他」に計上している。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に受注した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に受注した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は7,456百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,189百万円それぞれ増加している。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引に為替予約を付す場合には、取引ごとに重要な条件が同一となるように為替予約を行うものとしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 当中間会計期間より(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用している。</p>	同左

【会計処理の変更】

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、この変更による損益への影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 46,630百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式3百万円を関係会社の銀行借入金の物上保証に供している。 投資有価証券7百万円を他社の銀行借入金の物上保証に供している。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っている。 ETA-VOLTAS-HITACHIPLANT JV 63,575,000UAEディルハム(1,453百万円) ETA-HITACHIPLANT JV 26,440,000UAEディルハム(604百万円) HI STAR WATER SOLUTIONS LLC 833,000米ドル(69百万円)</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,967百万円(うち、未成工事支出金1,067百万円、仕掛品2,900百万円)である。</p> <p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 46,011百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式3百万円を関係会社の銀行借入金の物上保証に供している。 投資有価証券7百万円を他社の銀行借入金の物上保証に供している。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っている。 ETA-VOLTAS-HITACHIPLANT JV 63,575,000UAEディルハム(1,614百万円) ETA-HITACHIPLANT JV 34,095,000UAEディルハム(865百万円) HI STAR WATER SOLUTIONS LLC 915,000米ドル(85百万円)</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は2,798百万円(うち、未成工事支出金619百万円、仕掛品2,179百万円)である。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 固定資産売却益 土地 71百万円</p> <p>2 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物・構築物等</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>山口県下松市他</td> <td>産業システム事業用製造設備</td> <td>建物・構築物等</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位などを勘案しグルーピングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当中間会計期間において、福利厚生施設については、売却が決定しているため、産業システム関連については、事業環境が市場規模の縮小などにより厳しい状況となっており、さらに先行きも不透明であることから、業績の早期回復が困難となる見込みであるため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、福利厚生施設については、正味売却価額により評価しており、事業用製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価している。</p> <p>3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,169百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都文京区	福利厚生施設	建物・構築物等	120	山口県下松市他	産業システム事業用製造設備	建物・構築物等	5	有形固定資産		建物	70百万円	構築物	0	工具器具・備品	0	土地	54	無形固定資産	1	計	126		1,169百万円	有形固定資産		無形固定資産	187	<p>2 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>社会インフラシステム事業用製造設備</td> <td>機械・運搬具等</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>山口県下松市他</td> <td>産業システム事業用製造設備</td> <td>機械・運搬具等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>茨城県土浦市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物・構築物等</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位などを勘案しグルーピングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産については、老朽化により取り壊し予定であるため、また、社会インフラシステム関連及び産業システム関連については、事業環境が市場規模の縮小などにより厳しい状況となっており、さらに先行きも不透明であることから、業績の早期回復が困難となる見込みであるため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産については、回収可能性が認められないため備忘価額により評価しており、事業用製造設備及び事業用設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価している。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2,880百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県尼崎市	社会インフラシステム事業用製造設備	機械・運搬具等	298	山口県下松市他	産業システム事業用製造設備	機械・運搬具等	26	茨城県土浦市	福利厚生施設	建物・構築物等	65	有形固定資産		建物	62百万円	構築物	0	機械及び装置	303	車両運搬具	0	工具器具・備品	17	無形固定資産	5	計	389		2,880百万円	有形固定資産		無形固定資産	413
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
東京都文京区	福利厚生施設	建物・構築物等	120																																																																				
山口県下松市他	産業システム事業用製造設備	建物・構築物等	5																																																																				
有形固定資産																																																																							
建物	70百万円																																																																						
構築物	0																																																																						
工具器具・備品	0																																																																						
土地	54																																																																						
無形固定資産	1																																																																						
計	126																																																																						
	1,169百万円																																																																						
有形固定資産																																																																							
無形固定資産	187																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
兵庫県尼崎市	社会インフラシステム事業用製造設備	機械・運搬具等	298																																																																				
山口県下松市他	産業システム事業用製造設備	機械・運搬具等	26																																																																				
茨城県土浦市	福利厚生施設	建物・構築物等	65																																																																				
有形固定資産																																																																							
建物	62百万円																																																																						
構築物	0																																																																						
機械及び装置	303																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
工具器具・備品	17																																																																						
無形固定資産	5																																																																						
計	389																																																																						
	2,880百万円																																																																						
有形固定資産																																																																							
無形固定資産	413																																																																						

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	770		770	
合計	770		770	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少770千株は、自己株式の消却によるものである。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,056	87	373	770
合計	1,056	87	373	770

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加87千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少1千株、ストックオプションの行使による減少372千株である。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	49	24	24	機械及び装置	66	37	28
工具器具・備品	286	206	80	工具器具・備品	313	200	113
無形固定資産	96	62	34	無形固定資産	96	53	43
合計	433	294	138	合計	476	290	185
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
78百万円				91百万円			
1年超				1年超			
63				99			
合計				合計			
142				190			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
55百万円				127百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
46百万円				108百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				4百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用している。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
工具器具・備品などである。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
162百万円				162百万円			
1年超				1年超			
382				463			
合計				合計			
545				626			

(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)
子会社株式	4,361
関連会社株式	1,751

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	187	2,916	2,728

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,409
関連会社株式	1,751

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	64百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	
その他増減額(は減少)	
当中間会計期間末残高	<u>65</u>

(注)当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載している。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	418.95円	427.89円
1株当たり中間純損失()又は 当期純利益	7.82円	0.83円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、1株当たり中間純損失であ り、また、潜在株式が存在しないため、記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め、記載していない。
1株当たり純資産額の算定上の 基礎		
純資産の部の合計額	81,620百万円	83,361百万円
純資産の部の合計額から控除 する金額		
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額	81,620百万円	83,361百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	194,820,508株	194,820,508株
1株当たり中間純損失()又は 当期純利益の算定上の基礎		
中間純損失()又は当期純利 益	1,522百万円	162百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純損失 ()又は当期純利益	1,522百万円	162百万円
普通株式の期中平均株式数	194,820,508株	194,706,180株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(日立プラント建設サービス㈱の株式交換による完全子 会社化) 当社及び当社の連結子会社である日立プラント建設 サービス㈱は、当社を完全親会社とし、日立プラント建 設サービス㈱を完全子会社とする株式交換を行うこと を決定し、平成22年4月27日付で両社の間で株式交換 契約を締結した。

(2) 【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、第116期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	779百万円
1株当たりの額	4円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第115期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号(代表執行役の異動)の規
定に基づくもの | | 平成22年4月1日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第6号の2(株式交換に係る契
約の締結)の規定に基づくもの | | 平成22年4月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月9日

株式会社日立プラントテクノロジー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立プラントテクノロジーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立プラントテクノロジー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月9日

株式会社日立プラントテクノロジー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立プラントテクノロジーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立プラントテクノロジーの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。